



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 三井製糖株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2109 URL <http://www.mitsui-sugar.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 雅明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 小塚 智広 TEL 03(3663)3111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	72,690	△0.9	3,309	△22.9	7,387	2.5	4,425	△0.3
26年3月期第3四半期	73,325	△1.1	4,294	29.0	7,207	47.1	4,439	20.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,133百万円 (△0.4%) 26年3月期第3四半期 5,156百万円 (35.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	33.19	—
26年3月期第3四半期	33.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	117,766	70,760	55.1	486.91
26年3月期	99,115	65,724	61.9	460.29

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 64,944百万円 26年3月期 61,375百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,100	△2.9	4,280	△18.0	8,550	△7.2	5,380	2.2	40.35

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	141,667,400株	26年3月期	141,667,400株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	8,286,799株	26年3月期	8,327,165株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	133,345,141株	26年3月期3Q	133,346,639株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続く一方で、依然として消費マインドに弱さが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは昨年4月よりスタートした第5次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution Phase2（三井製糖2022への道）」（2014年4月～2016年3月）の進捗に注力し、事業領域の拡大に向け、ニュートリー株式会社の子会社化や、神戸工場隣接地における新製法パラチノースの開発拠点設立の決定など、諸施策に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績及びセグメントの概況は以下の通りとなりました。

## (砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、期の前半は18セントを上回る水準で推移しましたが、生産地ブラジルでの好天候による順調な压榨状況や商品相場全体の下落なども加わり、9月には一時13セント台まで急落しました。その後17セント台まで回復したものの、世界的な商品市況の低迷から、14セント中盤で第3四半期末を迎えました。以上の相場動向の中、当社におきましては低価格での原料糖調達に努めましたが、円安による輸入価格の上昇を受け、前年同期比では原料費が増加いたしました。

販売面では、天候不順により低調に推移していたユーザー向けが、第3四半期において順調に回復したものの、量販店での特売減少などから家庭用製品が振るわず、全体としては第1四半期での駆け込み需要の反動が大きく影響し、前年同期を下回りました。

生産面では、引き続き省エネルギー活動や原単位の改善に努めましたが、予防保全費の増加などから、前年同期との比較では製造固定費が増加いたしました。

一方、連結子会社では北海道糖業株式会社における原価率の改善や生和糖業株式会社における販売量の回復などの貢献もありましたが、砂糖事業全体としては、売上高63,348百万円、営業利益2,710百万円となりました。

## 期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

期を通じて185円～186円で推移

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値17.77セント 高値18.28セント 安値 13.32セント 終値 14.52セント

## (フードサイエンス事業)

フードサイエンス事業につきましては、糖質をゆっくり吸収できる特性をアピールするスローカロリープロジェクトの宣伝効果や、中国への新規輸出があったことから、パラチノースの売上が前年同期比で増加するなど好材料もありましたが、急激な円安の影響でパラチニットの輸入価格が上昇するなど厳しい環境により減益となりました。

また、栄養療法食品・嚥下障害対応食品事業を営むニュートリー株式会社を新たに第3四半期より子会社化したことから増収に寄与し、フードサイエンス事業全体としては売上高8,478百万円、営業利益243百万円となりました。

なお、ニュートリー株式会社の子会社化により、従来の食品素材事業に同社の栄養療法食品・嚥下障害対応食品事業が加わったことから、セグメントの名称をフードサイエンス事業へ変更しております。

## (不動産事業)

東京都杉並区及び川崎市での新規開発物件の賃貸を開始し、売上高は前年同期を上回りましたが、既存賃貸物件保全のための一過性費用の発生等により、営業利益は前年同期を下回り、売上高863百万円、営業利益355百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は72,690百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は3,309百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティー4,012百万円を計上したことなどから、経常利益は7,387百万円（前年同期比2.5%増）、一方、特別損失として固定資産除却損を計上したことなどから四半期純利益は4,425百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

〔連結財政状態の変動状況〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比18,650百万円増加し117,766百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

## ①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比11,012百万円増加し51,685百万円となりました。これは主として、有価証券の増加5,000百万円、原材料及び貯蔵品の増加4,950百万円、受取手形及び売掛金の増加1,408百万円等があったことによるものであります。

## ②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比7,638百万円増加し66,080百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の増加3,102百万円、のれんの増加2,317百万円、投資有価証券の増加1,979百万円があったことによるものであります。

## ③負債

負債は、前連結会計年度末比13,615百万円増加し47,005百万円となりました。これは主として、社債の発行10,000百万円、支払手形及び買掛金の増加6,063百万円等があった一方で、未払法人税等の減少1,443百万円、借入金の減少1,891百万円等があったことによるものであります。

## ④純資産

純資産は、前連結会計年度末比5,035百万円増加し70,760百万円となりました。これは主として、四半期純利益4,425百万円、剰余金の配当1,242百万円等があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、概ね計画並みに推移しており、平成26年5月14日に公表の通りとし変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、株式の取得により、ニュートリー株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が298百万円及び繰延税金資産が76百万円それぞれ増加し、退職給付に係る資産が60百万円及び繰延税金負債が51百万円それぞれ減少するとともに、利益剰余金が172百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,042	11,646
受取手形及び売掛金	6,695	8,103
有価証券	—	5,000
商品及び製品	14,102	14,014
仕掛品	1,808	1,764
原材料及び貯蔵品	3,975	8,925
繰延税金資産	697	436
その他	1,350	1,794
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	40,672	51,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,211	34,427
減価償却累計額	△20,579	△20,693
建物及び構築物(純額)	10,632	13,734
機械装置及び運搬具	71,050	72,433
減価償却累計額	△58,296	△59,684
機械装置及び運搬具(純額)	12,754	12,748
工具、器具及び備品	2,251	2,337
減価償却累計額	△1,917	△2,007
工具、器具及び備品(純額)	333	329
土地	18,027	18,435
リース資産	808	873
減価償却累計額	△27	△94
リース資産(純額)	781	778
建設仮勘定	2,654	2,249
有形固定資産合計	45,183	48,276
無形固定資産		
のれん	162	2,479
その他	512	672
無形固定資産合計	675	3,152
投資その他の資産		
投資有価証券	10,859	12,839
長期貸付金	45	36
退職給付に係る資産	138	136
繰延税金資産	784	787
その他	777	876
貸倒引当金	△22	△25
投資その他の資産合計	12,584	14,651
固定資産合計	58,442	66,080
資産合計	99,115	117,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,400	11,464
短期借入金	7,700	7,200
1年内返済予定の長期借入金	1,868	1,837
リース債務	83	89
未払費用	2,753	2,181
未払法人税等	2,264	821
役員賞与引当金	55	42
その他	2,467	4,248
流動負債合計	22,594	27,885
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	3,234	1,874
リース債務	739	710
繰延税金負債	1,243	1,308
役員退職慰労引当金	146	228
退職給付に係る負債	2,836	3,076
資産除去債務	375	394
その他	2,221	1,527
固定負債合計	10,796	19,120
負債合計	33,390	47,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,255	1,263
利益剰余金	55,532	58,640
自己株式	△2,919	△2,914
株主資本合計	60,951	64,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	569
繰延ヘッジ損益	4	△24
為替換算調整勘定	7	269
退職給付に係る調整累計額	13	57
その他の包括利益累計額合計	423	872
少数株主持分	4,349	5,815
純資産合計	65,724	70,760
負債純資産合計	99,115	117,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	73,325	72,690
売上原価	57,235	56,723
売上総利益	16,090	15,967
販売費及び一般管理費		
配送費	3,273	3,408
役員賞与引当金繰入額	39	42
退職給付費用	81	149
役員退職慰労引当金繰入額	23	21
その他	8,376	9,035
販売費及び一般管理費合計	11,795	12,657
営業利益	4,294	3,309
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	82	87
受取ロイヤリティー	2,873	4,012
持分法による投資利益	294	292
雑収入	164	124
営業外収益合計	3,419	4,518
営業外費用		
支払利息	97	98
社債発行費	—	47
固定資産除却損	122	63
設備撤去費	128	92
雑損失	160	138
営業外費用合計	507	441
経常利益	7,207	7,387
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
関係会社株式売却益	41	—
補助金収入	266	375
特別利益合計	308	384
特別損失		
固定資産圧縮損	253	359
固定資産除却損	—	207
特別損失合計	253	567
税金等調整前四半期純利益	7,262	7,204
法人税、住民税及び事業税	2,278	2,125
法人税等調整額	421	434
法人税等合計	2,699	2,559
少数株主損益調整前四半期純利益	4,562	4,645
少数株主利益	122	219
四半期純利益	4,439	4,425



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,562	4,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	183
繰延ヘッジ損益	25	△46
退職給付に係る調整額	-	68
持分法適用会社に対する持分相当額	453	283
その他の包括利益合計	593	487
四半期包括利益	5,156	5,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,015	4,874
少数株主に係る四半期包括利益	140	259

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フードサイ エンス事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,109	7,372	843	73,325	—	73,325
セグメント間の内部売 上高又は振替高	29	—	40	69	△69	—
計	65,138	7,372	883	73,395	△69	73,325
セグメント利益	3,497	354	442	4,294	—	4,294

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フードサイ エンス事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,348	8,478	863	72,690	—	72,690
セグメント間の内部売 上高又は振替高	29	—	34	64	△64	—
計	63,378	8,478	898	72,755	△64	72,690
セグメント利益	2,710	243	355	3,309	—	3,309

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第3四半期連結累計期間において、ニュートリー株式会社を連結子会社とし、「フードサイエンス事業」セグメントに区分しております。

これに伴い、従来「食品素材事業」としていた報告セグメントの名称を「フードサイエンス事業」に名称変更しております。この名称変更に伴う金額的影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第3四半期連結会計期間において、ニュートリー株式会社を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「フードサイエンス事業」セグメントにおいて6,269百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

ニュートリー株式会社を連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、「フードサイエンス事業」セグメントにおいて2,354百万円であります。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ニュートリー株式会社

事業の内容 栄養療法食品及び嚥下障害対応食品などの開発、製造及び販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

両社の連携強化により経営基盤の強化が図られると判断し、当該株式を取得しました。

## (3) 企業結合日

平成26年12月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

ニュートリー株式会社

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.0%

取得後の議決権比率 51.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,720百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	81百万円
取得原価		3,802百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額、発生要因

取得価額が企業結合時の時価純資産を上回ったため、正ののれんが2,442百万円発生しております。

## (2) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却であります。